

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
1	住民基本台帳に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

行橋市は、住民基本台帳に関する事務における特定個人情報ファイルを取り扱うに当たり、その取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしうることを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態が発生するリスクを軽減させるために、番号法及び個人情報保護に関する法令を遵守するとともに、特定個人情報ファイルの保護と安全な利用について適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

—

評価実施機関名

行橋市長

公表日

令和3年8月10日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務

①事務の名称	住民基本台帳に関する事務
②事務の概要	<p>行橋市が住民を対象とする行政を適切に行い、かつ、住民の正しい権利を保障するためには、行橋市の住民に関する正確な記録が整備されていなければならない。</p> <p>住民基本台帳は、住民基本台帳法(以下「住基法」という。)に基づき、作成されるものであり、市町村における住民の届出に関する制度及びその住民たる地位を記録する各種の台帳に関する制度を一元化し、もって、住民の利便を増進するとともに行政の近代化に対処するため、住民に関する記録を正確かつ統一的行うものであり、市町村において、住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録、その他住民に関する事務の処理の基礎となるものである。</p> <p>また、住基法に基づいて住民基本台帳のネットワーク化を図り、全国共通の本人確認システム(住基ネット)を都道府県と共同で構築している。</p> <p>行橋市は、住基法及び行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。</p> <p>①個人を単位とする住民票を世帯ごとに編成し、住民基本台帳を作成 ②転入届、転居届、転出届、世帯変更届等の届出又は職権に基づく住民票の記載、消除又は記載の修正 ③住民基本台帳の正確な記録を確保するための措置 ④転入届に基づき住民票の記載をした際の転出元市町村に対する通知 ⑤本人又は同一の世帯に属する者の請求による住民票の写し等の交付 ⑥住民票の記載事項に変更があった際の都道府県知事に対する通知 ⑦地方公共団体情報システム機構(以下「機構」という。)への個人番号生成依頼、本人確認情報の照会 ⑧住民からの請求に基づく住民票コードの変更 ⑨個人番号の通知及び個人番号カードの交付 ⑩個人番号カード等を用いた本人確認</p> <p>なお、⑨の「個人番号の通知及び個人番号カードの交付」に係る事務については、行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の規定による通知カード及び個人番号カード並びに情報提供ネットワークシステムによる特定個人情報の提供等に関する省令(平成26年総務省令第85号)第35条第1項の規定に基づき、機構に当該事務の一部を委任したため、これに係る機構への情報の提供を含めて、特定個人情報ファイルを使用する。</p> <p>このほか、番号法別表第二に基づき、情報提供に必要な情報を「副本」として装備した中間サーバーを介して情報提供ネットワークに接続し、各情報保有機関に対して特定個人情報の提供を、符号を用いて行う。</p>
③システムの名称	住民基本台帳システム、住民基本台帳ネットワークシステム、団体内統合宛名システム、中間サーバー、コンビニ交付システム

2. 特定個人情報ファイル名

- (1)住民基本台帳ファイル
- (2)本人確認情報ファイル
- (3)送付先情報ファイル

3. 個人番号の利用

法令上の根拠	<p>1. 番号法(平成25年5月31日法律第27号)</p> <ul style="list-style-type: none">・第7条(指定及び通知)・第16条(本人確認の措置)・第17条(個人番号カードの交付等) <p>2. 住基法(昭和42年7月25日法律第81号)(平成25年5月31日法律第28号施行時点)</p> <ul style="list-style-type: none">・第5条(住民基本台帳の備付け)・第6条(住民基本台帳の作成)・第7条(住民票の記載事項)・第8条(住民票の記載等)・第12条(本人等の請求に係る住民票の写し等の交付)・第12条の4(本人等の請求に係る住民票の写しの交付の特例)・第14条(住民基本台帳の正確な記録を確保するための措置)・第22条(転入届)・第24条の2(個人番号カードの交付を受けている者等に関する転入届の特例)・第30条の6(市町村長から都道府県知事への本人確認情報の通知等)・第30条の10(通知都道府県の区域内の市町村の執行機関への本人確認情報の提供)・第30条の12(通知都道府県以外の都道府県の区域内の市町村の執行機関への本人確認情報の提供)
--------	--

4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	1. 番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二 【別表第二における情報提供の根拠】 第三欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「住民票関係情報」が含まれる項(1、2、3、4、6、8、9、11、16、18、20、21、23、27、30、31、34、35、37、38、39、40、42、48、53、54、57、58、59、61、62、66、67、70、74、77、80、84、85の2、89、91、92、94、96、101、102、103、105、106、108、111、112、113、114、116、117、120の項) 【別表第二における情報照会の根拠】 :無し(住民基本台帳に関する事務において情報提供ネットワークシステムによる情報照会を行わない。) 2. 平成26年度内閣府・総務省令第7号 【情報提供の根拠】 第1条、第2条、第3条、第4条、第6条、第7条、第8条、第10条、第12条、第13条、第14条、第16条、第20条、第22条、第22条の2、第23条、第24条、第25条、第26条の3、第27条、第28条、第31条、第32条、第33条、第37条、第38条、第39条、第40条、第41条、第43条、第43条の3、第43条の4、第44条の2、第45条、第47条、第48条、第49条の2、第50条、第51条、第53条、第55条、第56条、第57条、第58条、第59条、第59条の2
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	行橋市 市民部 総合窓口課
②所属長の役職名	総合窓口課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	行橋市 総務部 総務課総務係 福岡県行橋市中央1丁目1番1号 0930-25-1111 内線1431
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	行橋市 市民部 総合窓口課総合窓口係 福岡県行橋市中央1丁目1番1号 0930-25-1111 内線1111

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1万人以上10万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	平成31年4月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	平成31年4月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要なのない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [<input type="radio"/>]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [<input type="radio"/>]接続しない(入手) [<input type="checkbox"/>]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[<input type="radio"/>] 自己点検 [<input type="radio"/>] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年7月1日	I 1.特定個人情報を取り扱う事務 ②事務の概要	<p>特定個人情報を以下の事務で取り扱う。 ①～③、⑤、⑥、⑧～⑩ 省略</p> <p>④転入届に基づき住民票の記載をした際の転出元市町村に対する通知</p> <p>⑦地方公共団体情報システム機構(以下「機構」という。)への本人確認情報の照会</p>	<p>特定個人情報を以下の事務で取り扱う。 ①～③、⑧～⑩ 省略</p> <p>④転入届に基づき住民票の記載をした際の転出元市町村に対する通知及び本籍地への附票等の通知</p> <p>⑦地方公共団体情報システム機構(以下「機構」という。)への個人番号生成依頼、本人確認情報の照会</p> <p>【④、⑦に追記】</p>	事後	重要な変更にあたらない変更。
平成29年7月1日	II しきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	平成27年2月28日	平成29年4月1日	事後	その他の項目の変更であり、事前の提出・公表が義務付けられない。
平成29年7月1日	II しきい値判断項目 2. 取扱い者数 いつ時点の計数か	平成27年2月28日	平成29年4月1日	事後	その他の項目の変更であり、事前の提出・公表が義務付けられない。
平成29年7月1日	4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	<p>1. 番号法第19条第7号及び別表第二【別表第二における情報提供の根拠】各条省略</p> <p>2. 平成26年度内閣府・総務省令第7号【情報提供の根拠】各条省略</p>	<p>【別表第二における情報提供の根拠】 「住民票関係情報」が含まれる項、74、85の2を追加</p> <p>【情報提供の根拠】 第15条を削除 「住民票関係情報」が含まれる条項、第22条の2、第26条の3、第40条、第43条、第43条の3、第43条の4、第44条の2、第49条の2、第59条の2を追加</p>	事後	その他の項目の変更であり、事前の提出・公表が義務付けられない。
平成29年8月16日	I 1.特定個人情報を取り扱う事務 ②事務の概要		行ずれの修正を行った。	事後	重要な変更にあたらない変更。
平成30年3月17日	I 1.特定個人情報を取り扱う事務 ③システムの名称	住民基本台帳システム、住民基本台帳ネットワークシステム、団体内統合宛名システム、中間サーバー	住民基本台帳システム、住民基本台帳ネットワークシステム、団体内統合宛名システム、中間サーバー、コンビニ交付システム	事前	
平成30年12月4日	I 1.特定個人情報を取り扱う事務 ②事務の概要	<p>特定個人情報を以下の事務で取り扱う。</p> <p>④転入届に基づき住民票の記載をした際の転出元市町村に対する通知及び本籍地への附票等の通知</p>	<p>特定個人情報を以下の事務で取り扱う。</p> <p>④転入届に基づき住民票の記載をした際の転出元市町村に対する通知</p>	事後	重要な変更にあたらない変更。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成30年12月4日	Ⅱ しきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	平成29年4月1日	平成30年12月1日	事後	その他の項目の変更であり、事前の提出・公表が義務付けられない。
平成30年12月4日	Ⅱ しきい値判断項目 2. 取扱い者数 いつ時点の計数か	平成29年4月1日	平成30年12月1日	事後	その他の項目の変更であり、事前の提出・公表が義務付けられない。
平成30年12月4日	5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長の役職名	総合窓口課長 岡田 公美子	総合窓口課長	事後	重要な変更にあたらない変更。
令和1年5月31日	Ⅱ しきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	平成30年12月1日	平成31年4月1日	事後	重要な変更にあたらない変更。
令和1年5月31日	新様式への変更		新様式追加項目の記載	事後	重要な変更にあたらない変更。
令和3年8月10日	4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	<p>1. 番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二</p> <p>【別表第二における情報提供の根拠】 第三欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「住民票関係情報」が含まれる項(1、2、3、4、6、8、9、11、16、18、20、21、23、27、30、31、34、35、37、38、39、40、42、48、53、54、57、58、59、61、62、66、67、70、74、77、80、84、85の2、89、91、92、94、96、101、102、103、105、106、108、111、112、113、114、116、117、120の項)</p> <p>【別表第二における情報照会の根拠】 :無し(住民基本台帳に関する事務において情報提供ネットワークシステムによる情報照会を行わない。)</p> <p>2. 平成26年度内閣府・総務省令第7号 【情報提供の根拠】 第1条、第2条、第3条、第4条、第6条、第7条、第8条、第10条、第12条、第13条、第14条、第16条、第20条、第22条、第22条の2、第23条、第24条、第25条、第26条の3、第27条、第28条、第31条、第32条、第33条、第37条、第38条、第39条、第40条、第41条、第43条、第43条の3、第43条の4、第44条の2、第45条、第47条、第48条、第49条の2、第50条、第51条、第53条、第55条、第56条、第57条、第58条、第59条、第59条の2</p>	<p>1. 番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二</p> <p>【別表第二における情報提供の根拠】 第三欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「住民票関係情報」が含まれる項(1、2、3、4、6、8、9、11、16、18、20、21、23、27、30、31、34、35、37、38、39、40、42、48、53、54、57、58、59、61、62、66、67、70、74、77、80、84、85の2、89、91、92、94、96、101、102、103、105、106、108、111、112、113、114、116、117、120の項)</p> <p>【別表第二における情報照会の根拠】 :無し(住民基本台帳に関する事務において情報提供ネットワークシステムによる情報照会を行わない。)</p> <p>2. 平成26年度内閣府・総務省令第7号 【情報提供の根拠】 第1条、第2条、第3条、第4条、第6条、第7条、第8条、第10条、第12条、第13条、第14条、第16条、第20条、第22条、第22条の2、第23条、第24条、第25条、第26条の3、第27条、第28条、第31条、第32条、第33条、第37条、第38条、第39条、第40条、第41条、第43条、第43条の3、第43条の4、第44条の2、第45条、第47条、第48条、第49条の2、第50条、第51条、第53条、第55条、第56条、第57条、第58条、第59条、第59条の2</p>	事前	番号法改正による号ずれの修正

